

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月24日

【事業年度】 第97期(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 武 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (千円)	7,427,853	6,941,676	8,582,875	8,022,018	9,511,942
経常利益 (千円)	372,594	347,442	663,289	450,588	613,510
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	194,913	266,603	352,550	109,355	368,466
包括利益 (千円)	—	591,256	406,304	78,297	384,531
純資産額 (千円)	7,722,823	8,234,138	8,560,453	8,401,054	8,675,793
総資産額 (千円)	30,698,211	30,025,499	30,622,636	30,822,074	30,960,517
1 株当たり純資産額 (円)	487.05	519.35	539.99	530.06	547.59
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	12.29	16.81	22.24	6.90	23.25
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	27.4	28.0	27.3	28.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.3	4.2	1.3	4.3
株価収益率 (倍)	34.3	23.4	18.8	—	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,817	681,069	491,225	296,563	948,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,128	549,624	414,691	396,382	1,632,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,183	400,737	122,809	479,653	174,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	417,577	1,247,534	1,201,259	2,373,859	1,515,107
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	177 (133)	170 (123)	160 (107)	162 (121)	159 (119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (千円)	6,809,045	6,238,413	7,993,334	7,380,876	8,843,220
経常利益 (千円)	364,247	291,053	620,947	422,129	603,512
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	181,392	227,470	323,549	139,912	360,903
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	7,657,453	8,129,620	8,426,985	8,237,429	8,532,151
総資産額 (千円)	30,498,786	29,809,950	30,393,261	30,564,526	30,675,341
1 株当たり純資産額 (円)	482.93	512.76	531.57	519.74	538.52
1 株当たり配当額 (うち、1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	11.44	14.35	20.41	8.83	22.78
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.1	27.3	27.7	27.0	27.8
自己資本利益率 (%)	2.4	2.9	3.9	1.7	4.3
株価収益率 (倍)	36.8	27.4	20.4	—	26.3
配当性向 (%)	43.7	34.8	24.5	—	21.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	69 (29)	65 (12)	63 (11)	62 (11)	63 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により昭和21年12月16日資本金10,000千円、商号をオーエス映画劇場株式会社として設立しました。昭和21年12月31日阪急阪神ホールディングス株式会社より同社所有の神戸三宮駅ビル東館の阪急会館を借受け、映画興行場として営業を開始しました。

昭和22年7月阪急阪神ホールディングス株式会社より神戸三宮駅ビルの三宮劇場等を借受け、これを直営する一方大阪市北区梅田に建設中であったＯＳ映画劇場が竣工し、洋画ロードショー劇場として開場し、創業期の営業基盤は完成しました。以後の沿革は下記のとおりであります。

昭和24年5月	梅田シネマ株式会社及び大成起業株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和25年12月	阪急文化劇場を直営
昭和26年7月	東洋映画株式会社を合併
昭和29年11月	阪急シネマを直営
昭和29年12月	さきに焼失したＯＳ映画劇場をシネラマ上映館ＯＳ劇場として再建竣工
昭和31年5月	第一映画劇場株式会社を合併
昭和31年12月	関西興行株式会社を合併
昭和33年3月	子会社オーエス共栄株式会社設立
昭和34年12月	梅田楽天地ビルを建設竣工。地階及び1階を貸店舗とし、2階以上をニューＯＳ劇場として直営
昭和36年5月	子会社関西カクタス株式会社設立
昭和39年8月	姫路ＯＳビルを建設竣工。地階～5階を貸店舗とし、6階～8階を姫路ＯＳ劇場として直営
昭和44年3月	子会社神戸オーエス食品株式会社設立
昭和44年3月	子会社オーエス不動産株式会社設立
昭和46年12月	南ＯＳビルを建設竣工
昭和47年6月	オーエス不動産株式会社が全額出資の子会社東亜企業株式会社を設立
昭和48年8月	宅地建物取引業を開業
昭和49年10月	梅田ＯＳビルを建設竣工。地下1階～2階を貸店舗とし、3階～17階に梅田ＯＳホテルを開業
昭和50年4月	南ＯＳビル5・6階の南ＯＳボウルを劇場に改装し、ＯＳスバル座として直営
昭和50年8月	株主割当てによる増資を行い資本金を8億円とし、商号をオーエス株式会社に変更
昭和62年7月	神戸新聞会館シネマ1・2を直営
平成3年2月	オーエス不動産株式会社を合併、この合併により東亜企業株式会社は提出会社の全額出資の子会社となる
平成3年2月	子会社有限会社ラウンジオーエス(現ＯＳフードサービス株式会社)を設立
平成3年2月	ＯＳビル建設のため旧ＯＳ劇場を閉鎖
平成5年7月	ＯＳビルを建設竣工
平成7年1月	阪神・淡路大震災による被害のため阪急会館、阪急文化劇場、阪急シネマ、神戸新聞会館シネマ1・2を閉鎖
平成7年7月	姫路ＯＳ劇場を3館の複合型映画館に改築し姫路ＯＳ1・2・3として直営
平成7年12月	ＯＳ阪急会館1・2を直営
平成8年12月	三宮劇場を2館の複合型映画館に改築しＯＳ三劇1・2として直営
平成9年2月	オーエス共栄株式会社と関西カクタス株式会社が合併、商号をオーエス共栄カクタス株式会社と改める
平成9年4月	ＯＳ劇場を2館の複合型映画館に改築しＯＳ劇場、ＯＳ劇場Ｃ・Ａ・Ｐとして直営
平成10年4月	ＯＳ・シネフェニックス1・2・3を直営
平成13年12月	有限会社ラウンジオーエスをラウンジオーエス株式会社に組織変更
平成14年1月	子会社オーエス・シネブラザーズ株式会社を設立
平成16年8月	子会社ラウンジオーエス株式会社をＯＳフードサービス株式会社に商号変更
平成16年11月	子会社神戸オーエス食品株式会社を解散
平成16年11月	子会社ＯＳ共栄ビル管理株式会社を設立
平成16年11月	子会社ＯＳアミック株式会社を設立

平成17年11月	子会社東亜企業株式会社を解散
平成17年11月	子会社オーエス共栄カクタス株式会社を解散
平成17年11月	子会社ＯＳ不動産株式会社を設立
平成17年12月	ＯＳ劇場Ｃ・Ａ・ＰをＯＳ名画座に館名変更
平成18年 8 月	ＯＳ三劇を閉館
平成18年 8 月	ＯＳ・シネフェニックスを閉館
平成18年 9 月	ＯＳスバル座を閉館
平成18年10月	ＯＳシネマズミント神戸を開業
平成18年12月	n a m c o三宮1号店・2号店を開業
平成19年 5 月	ＯＳ阪急会館を閉館
平成19年 9 月	ＯＳ劇場及びＯＳ名画座を閉館
平成20年 3 月	浜松町ＯＳビル、メタリオンＯＳビルを取得
平成20年 6 月	南ＯＳビルを譲渡
平成20年11月	ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ（ＴＯＨＯシネマズ株式会社との共同経営）を開業
平成21年 2 月	内神田ＯＳビル、丸石新橋ビルを取得
平成21年 5 月	子会社ＯＳアミック株式会社を解散
平成25年 4 月	ＯＳシネマズ神戸ハーバーランドを開業
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	姫路ＯＳビルを譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 映画事業 >

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

< 不動産賃貸・販売事業 >

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

< ホテル事業 >

当社が梅田OSホテルの経営を行っております。

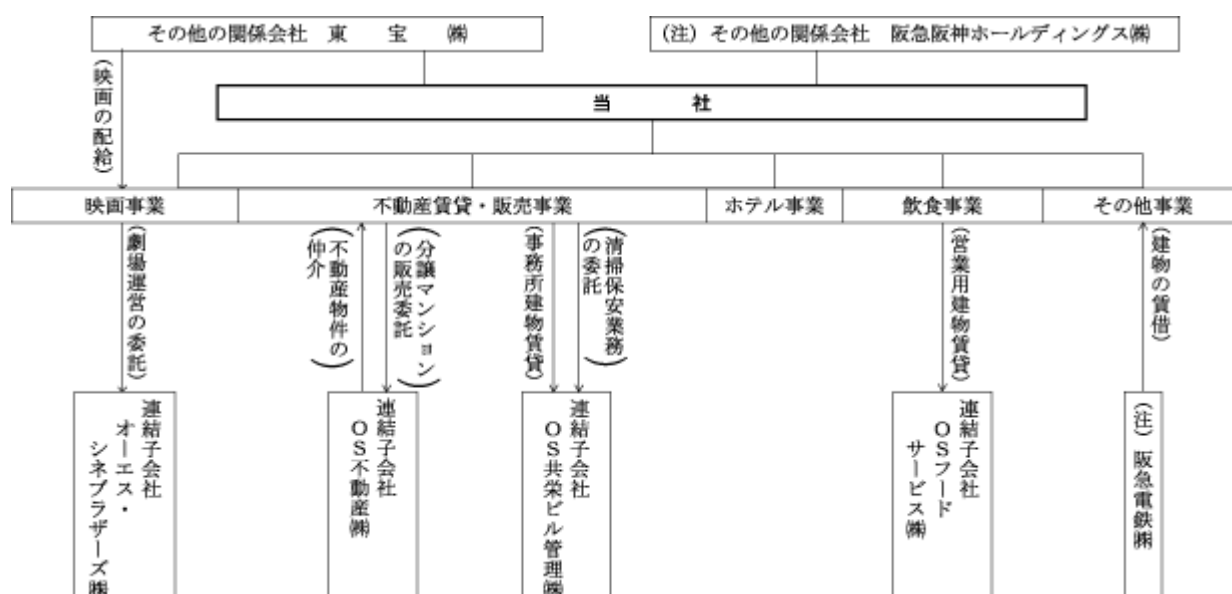
< 飲食事業 >

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

< その他事業 >

当社がnamco三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

OSフードサービス株式会社	: 飲食業
オーエス・シネブラザーズ株式会社	: 映画事業
OS共栄ビル管理株式会社	: ビル総合管理業
OS不動産株式会社	: 賃貸業・不動産業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSフードサービス 株式会社	大阪市北区	10,000	飲食事業	100	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
オーエス・ シネブラザーズ株式会社	〃	10,000	映画事業	100	—	当社の劇場の運営を受託しております。 役員の兼任等...有
OS共栄ビル管理 株式会社	〃	30,000	不動産賃貸・ 販売事業	100	—	当社より事務所建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
OS不動産株式会社	〃	10,000	不動産賃貸・ 販売事業	100	—	当社の分譲マンションの販売を受託 しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 東宝株式会社 (注3・4)	東京都千代田区	10,355,847	映画・演劇の 配給及び製作	—	35.4 (12.8)	映画等の仕入を行っております。 役員の兼任等...有
阪急阪神ホールディングス 株式会社 (注3・4)	大阪市北区	99,474,946	持株会社	—	22.6 (15.4)	役員の兼任等...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く。)
- 2 上記の会社は、いずれも特定子会社に該当しません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有(被所有)割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映画事業	27 (50)
不動産賃貸・販売事業	78 (37)
ホテル事業	11 (11)
飲食事業	15 (21)
その他事業	— (—)
全社(共通)	28
合計	159 (119)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (11)	36.7	15.1	6,318

セグメントの名称	従業員数(名)
映画事業	6 (—)
不動産賃貸・販売事業	18 (—)
ホテル事業	11 (11)
その他事業	— (—)
全社(共通)	28
合計	63 (11)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費は足踏み状態にあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、昨年3月、首都圏に事業用賃貸マンションを新たに取得するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、売上高は9,511,942千円と前期に比べ1,489,923千円（18.6%）の増収となり、営業利益は768,174千円と前期に比べ148,417千円の増益、経常利益は613,510千円と前期に比べ162,921千円の増益、当期純利益は368,466千円（前期は109,355千円の当期純損失）となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画事業は、邦画作品では「名探偵コナン 異次元の狙撃手（スナイパー）」「STAND BY ME ドラえもん」「るろうに剣心 京都大火編 / 伝説の最期編」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」、洋画作品では「アナと雪の女王」「アメイジング・スパイダーマン2」「マレフィセント」「ベイマックス」などの話題作品を上映いたしました。特に、「アナと雪の女王」は記録的な大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

設備面におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充を図るため、昨年9月、「OSシネマズミント神戸」に衛星中継用アンテナを設置し、人気グループ“嵐”の海外コンサートを生中継するなど、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

また、当社が運営するオンラインチケット販売サイトにおいて、座席のピンポイント選択が可能となるようリニューアルするとともに、新たに、電子前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始し、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

売上高は2,993,094千円と前期に比べ256,314千円（9.4%）の増収となりましたが、諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は123,620千円と前期に比べ8,189千円の減益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸におけるオフィスビル市況は、企業業績の回復を受け、本年1月末の空室率は大阪ビジネス地区で8.0%、東京都心5区で5.4%と改善いたしました。しかしながら、賃料水準の動向につきましては、東京都心5区で回復傾向にあるものの、大阪ビジネス地区では厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、東京の保有ビルにおいて空調更新工事等を実施するなど、資産価値の向上に努めてまいりました。当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は98.2%と高稼働を維持したものの、賃料水準につきましては、回復までに至っておりません。

なお、昨年3月に取得した賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」は、順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業の分譲マンション「ブレイジアプラン東園田」に加え、昨年11月に竣工した「ブレイジア守口松町 ザ・レジデンス」の売上を計上しております。

また、京都市山科区において、新たな分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」を昨年11月に着工し、来年1月の竣工に向け鋭意取り組んでおります。

分譲マンションの販売が前期を上回った結果、売上高は4,811,664千円と前期に比べ1,134,989千円（30.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,089,566千円と前期に比べ79,842千円の増益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、訪日旅行者や国内旅行者の増加により、堅調に推移いたしました。

「梅田OSホテル」におきましては、一部客室等の改装を行い、清潔かつ快適な空間の提供に努めてまいりました。また、旅行代理店への販売促進活動を積極的に行うとともに、インターネット宿泊サイトにおいて需要動向を見据えた販売管理を徹底し、稼働率の向上及び収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は732,697千円と前期に比べ51,414千円（7.5％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は193,924千円と前期に比べ69,756千円の増益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、エネルギーコストや原材料価格の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの充実を図るとともに、接客力の向上に努めてまいりました。また、新たに昨年11月、大阪市福島区に、干物をメインとした「いろりやき 輪（りん）」を開店いたしました。

売上高は400,376千円と前期に比べ10,701千円（2.7％）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は13,419千円と前期に比べ4,633千円の減益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、消費税率の引き上げによる消費マインドの低迷や、スマートフォン向けソーシャルゲームの市場拡大の影響を受け、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、顧客のニーズに合わせたゲーム機器を導入し、集客力の向上に努めてまいりました。

売上高は574,108千円と前期に比べ36,504千円（6.8％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は84,464千円と前期に比べ5,452千円の増益となりました。

（注）「事業の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,515,107千円となり、前連結会計年度末に比べ858,752千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は948,216千円（前年同期の資金の増加は296,563千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費670,402千円及び税金等調整前当期純利益601,313千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額278,830千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,632,872千円（前年同期の資金の増加は396,382千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,533,028千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は174,096千円（前年同期の資金の増加は479,653千円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入6,300,680千円及び社債の発行による収入488,710千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,381,051千円及び社債の償還による支出500,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績及び受注実績を定義することが困難であるため、生産実績、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
映画事業	2,993,094	9.4
不動産賃貸・販売事業	4,811,664	30.9
ホテル事業	732,697	7.5
飲食事業	400,376	2.7
その他事業	574,108	6.8
合計	9,511,942	18.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

映画事業におきましては、運営の効率化を推進するとともに、映画館の空間を活かしたイベントを実施するなど、さらなる収益力の強化に取り組んでまいります。また、サービスの充実ときめ細かい営業活動を実施し、集客力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き計画的に設備投資を行い、競争力の強化と資産価値の向上に努めてまいります。

不動産販売事業におきましては、本年2月より、「プレージア京都 山科東野」の販売を開始し、早期完売に向け鋭意努力してまいります。また、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、多様なニーズに対応するべく、宿泊プランなどの拡充を図るとともに、サービスの向上に取り組んでまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に取り組むとともに、接客力や商品力をさらに強化し、既存店舗の活性化を図ってまいります。

当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益力の強化を図るとともに、保有資産を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率の引き上げや、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は15,085,353千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は、分譲マンションの販売が前期を上回ったことなどにより、前連結会計年度に比べ18.6%増の9,511,942千円となりました。

経営成績をセグメントでみると次のとおりであります。

映画事業は、「アナと雪の女王」がヒットし、業績に寄与したほか、衛星中継用アンテナの設置や、オンラインチケット販売サイトのリニューアル等、サービスの拡充や利便性の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ増収となりましたが、諸経費の増加により、減益となりました。

不動産賃貸・販売事業は、昨年3月に賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」を取得し、さらには、分譲マンション「ブレイジア守口松町 ザ・レジデンス」を新規供給した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

ホテル事業は、旅行代理店への販売促進活動を積極的に行うとともに、インターネット宿泊サイトにおいて需要動向を見据えた販売管理を徹底した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

飲食事業は、メニューの充実を図るとともに、接客力の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

その他事業は、「namco三宮店」において、顧客のニーズに合わせたゲーム機器を導入し、集客力の向上に努めた結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度に比べ23.9%増の768,174千円、経常利益は36.2%増の613,510千円となり、当期純利益は368,466千円となりました。

2 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は138,443千円の増加となりました。これは主に現金及び預金858,752千円及び販売用不動産180,138千円の減少がありましたが、有形固定資産876,961千円、売掛金144,748千円、無形固定資産64,690千円及び投資有価証券54,324千円の増加によるものであります。

負債につきましては136,295千円の減少となりました。これは主に長期借入金3,744,624千円の増加がありましたが、短期借入金3,824,995千円の減少によるものであります。

純資産につきましては274,738千円の増加となりました。これは主に利益剰余金289,231千円の増加によるものであります。

3 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 主な資本の財源

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入及び社債の発行であります。資金需要は、主に「メルヴェーユ馬込」の取得、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払い等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)については、事業用賃貸マンションの取得を中心に1,626,729千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸・販売事業においては、「メルヴェーユ馬込」の取得等により1,449,379千円の設備投資を行いました。

映画事業においては、シネマシステム更新工事等により147,524千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中において、重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
ＴＯＨＯシネマズ西宮 ＯＳ(兵庫県西宮市) (注5)	映画事業	劇場	302,058	31,435	—	13,145	308	346,947	—
ＯＳシネマズミント神戸 (神戸市中央区)(注5)	映画事業	劇場	672,257	37,547	—	68,866	11,060	789,733	—
姫路ＯＳ１・２・３ (兵庫県姫路市)(注5)	映画事業	劇場	1,528	15,448	—	1,539	—	18,516	—
ＯＳシネマズ神戸 ハーバーランド (神戸市中央区)(注5)	映画事業	劇場	522,288	51,775	—	95,389	42,049	711,502	—
梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	867,795	—	176,825 (208.26) [1,438.05]	5,025	866	1,050,513	—
浜松町ＯＳビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	350,040	—	2,163,318 (320.52)	1,431	—	2,514,791	—
メタリオンＯＳビル (東京都品川区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	459,421	3,452	1,533,631 (952.45)	1,374	—	1,997,878	—
内神田ＯＳビル (東京都千代田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	363,913	10,904	1,862,047 (353.15)	1,123	—	2,237,989	—
丸石新橋ビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	199,347	—	816,160 (199.19)	458	—	1,015,965	—
メルヴェーユ馬込 (東京都大田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸マン ション	650,466	—	694,374 (707.43)	—	—	1,344,841	—
ＯＳビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	4,807,713	—	4,080,146 (2,280.07)	12,004	476	8,900,341	—
梅田ＯＳビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	586,624	587	2,735,599 (933.98)	2,556	2,316	3,549,544	1
梅田ＯＳホテル (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル	219,501	—		2,358	—		10 (11)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 建物を賃借しているのは、ＴＯＨＯシネマズ西宮ＯＳ(賃借面積6,693.22㎡)、ＯＳシネマズミント神戸(賃借面積5,306.48㎡)、ＯＳシネマズ神戸ハーバーランド(賃借面積6,377.84㎡)及び姫路ＯＳ１・２・３(賃借面積1,488.13㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成27年 1 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
OS不動産 株式会社	アルセ箕面 (大阪府箕面市)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸住宅	15,819	—	61,922 (710.74)	0	—	77,742	5
OSフードサー ビス株式会社	居酒屋おおえす他 (大阪市北区他)	飲食事業	飲食店	22,592	—	—	7,742	200	30,534	15 (21)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年2月1日	—	16,000	—	800,000	12,500	66,506

(注) 資本準備金の増加は、合併差益によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	7	41	2	2	5,745	5,803	—
所有株式数 (単元)	—	2,236	10	7,142	2	1	6,351	15,742	258,000
所有株式数 の割合(%)	—	14.20	0.06	45.37	0.01	0.01	40.34	100.00	—

(注) 自己株式 156,315株は、「個人その他」に156単元及び「単元未満株式の状況」に315株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79101)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都文京区	43	0.27
計	—	9,349	58.43

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式156,315株(0.98%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,586,000	15,586	—
単元未満株式	普通株式 258,000	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	15,586	—

(注) 単元未満株式数には、自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	156,000	—	156,000	0.98
計	—	156,000	—	156,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,598	3,010
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	156,315	—	156,315	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし定款に規定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5.0円（うち中間配当金2.5円）としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、引き続き業績の向上と強固な経営基盤の確立を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月12日 取締役会決議	39,612	2.5
平成27年4月23日 定時株主総会決議	39,609	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	478	428	448	530 520	635
最低(円)	417	355	377	478 401	485

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部の実績によるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部の実績によります。なお、第96期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	559	611	604	625	635	635
最低(円)	535	552	585	592	601	584

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の実績によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山内 芳樹	昭和25年10月23日生	昭和50年4月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同 取締役就任 平成15年6月 同 常務取締役就任 平成16年4月 当社監査役就任 平成17年4月 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)代表取締役就任 平成17年4月 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役就任 平成18年4月 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役取締役社長就任(現任) 平成18年4月 O S フードサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 オーエス・シネブラザーズ株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 O S 共栄ビル管理株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 O S アミック株式会社代表取締役会長就任 平成18年4月 O S 不動産株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注1)	18
代表取締役 常務取締役	経理部・映像 事業部担当	石田 貢	昭和32年9月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年9月 同 総務部長 平成19年4月 同 人事総務部長 平成21年4月 同 取締役就任 平成21年4月 同 企画室長 平成24年9月 オーエス・シネブラザーズ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成26年4月 当社映像事業部長 平成27年4月 同 代表取締役常務取締役(現任)	(注1)	10
取締役		千田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 東宝株式会社入社 平成9年5月 同 取締役就任 平成14年5月 同 常務取締役就任 平成18年5月 同 専務取締役就任 平成23年5月 同 代表取締役副社長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注1)	-
取締役		高橋 秀一郎	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 平成15年6月 同 取締役就任 平成17年4月 阪急電鉄株式会社取締役就任 平成18年4月 同 常務取締役就任 平成19年4月 阪急不動産株式会社専務取締役就任 平成22年9月 阪急リート投信株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 大阪地下街株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注1)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	首都圏事業部 担当	藤 原 聡	昭和38年2月8日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年4月 平成27年4月	当社入社 同 ビル事業部長 同 企画室長 同 首都圏事業部長(現任) 同 取締役就任(現任) O S 不動産株式会社代表取締役社長就任 (現任)	(注1)	6
取締役	ビル事業部・ 不動産事業部 担当	松 本 清 秀	昭和43年11月23日生	平成4年4月 平成22年2月 平成25年4月	当社入社 同 不動産事業部長(現任) 同 取締役就任(現任)	(注1)	3
取締役	人事総務部・ 業務監理室 担当	土 井 雄二郎	昭和42年6月12日生	平成2年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月	当社入社 同 ビル事業部長 同 人事総務部長兼業務監理室長 同 人事総務部長 O S フードサービス株式会社代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注1)	2
取締役	経営企画部・ ホテル事業部 担当	矢 崎 秀 成	昭和42年6月24日生	平成3年4月 平成23年1月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 同 経理部長 同 経営企画部長(現任) 同 取締役就任(現任)	(注1)	2
監査役		沖 本 友 保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年5月	東宝株式会社入社 当社監査役就任(現任) 東宝株式会社常勤監査役就任(現任)	(注2)	1
監査役		能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディ ングス株式会社)入社 阪急電鉄株式会社取締役就任 株式会社阪急阪神交通社ホールディング ス(現株式会社阪急交通社)取締役常務 執行役員就任 阪急電鉄株式会社常務取締役就任 同 専務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締 役就任(現任)	(注3)	1
監査役 (常勤)		外子浦 孝 行	昭和37年4月17日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 同 人事総務部長 同 監査役就任(現任)	(注4)	5
計							50

- (注) 1 平成27年4月23日就任後、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
2 平成27年4月23日就任後、平成31年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3 平成26年4月24日就任後、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4 平成24年4月25日就任後、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
5 取締役千田 諭、高橋秀一郎の両氏は社外取締役であります。
6 監査役沖本友保、能上尚久の両氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の持続的価値を維持発展させるためコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益とともに高め、経営の透明性、客観性を確保することに努めております。また、経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成され、経営上の意思決定を適宜行っております。また、毎月常勤の取締役、監査役が出席する当務会を開き情報の共有化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 河崎雄亮、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

会計監査業務に係る補助者の構成名

公認会計士 14名、その他 5名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

2. 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営の健全性と透明性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視を十分に機能できる体制であり、また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できる体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、業務分掌、職務権限規定、稟議規定等の諸規定に基づき、部署や職位、業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化され、部署間の相互牽制機能が働いております。日常の業務遂行状況については、適宜、業務監理室による内部統制監査が実施され、諸規定に則った運用状況の確認がなされております。

また、「内部統制システム構築に関する基本方針」について以下のとおり決議し、体制の強化を図っております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制に関する事項
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

4. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、企業倫理を重視した経営を進めるため「倫理綱領」を制定し徹底に努めるとともに「危機管理委員会(16名)」を設置し、随時企業危機に関する意識の向上、未然防止策等、社内の体制作りを行い、全社的な危機管理対応力を高めております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けております。

また、個人情報保護体制については、事業活動において取り扱う個人情報を適切かつ安全に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

(ア)「個人情報保護方針」の制定

(イ)「個人情報保護マネジメントシステム」の制定

(ウ)個人情報保護推進体制の確立

(エ)個人情報管理責任者の選任

(オ)個人情報保護監査責任者の選任

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専門の部署である「業務監理室(4名)」を設置しており、各部門の業務の妥当性と効率性を適時監査しております。

常勤監査役は「業務監理室」から、随時監査結果の報告を受けるなど連携に努めております。また、会計監査人とは定期的開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換を行っております。

各監査役は取締役会に出席し、取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役千田諭氏が代表取締役副社長を、社外監査役沖本友保氏が常勤監査役を務める東宝株式会社はその他の関係会社であり、当社に映画配給等を行っております。また、社外取締役高橋秀一郎氏が代表取締役社長を務める大阪地下街株式会社は当社と賃貸借等の取引があります。また、社外監査役能上尚久氏はその他の関係会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であり、同社の子会社である阪急電鉄株式会社の専務取締役を務めております。阪急電鉄株式会社は、当社と建物の賃貸借等の取引があります。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営情報の共有と充実した審議による経営判断に努めております。各社外取締役及び社外監査役は企業経営者等の豊富な経験・知見を有しており、経営の監督とチェック機能の役割を果たしております。

社外取締役は、取締役会において「業務監理室」による監査計画に基づく監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言するなど、「業務監理室」に対する監督機能を果たしております。

社外監査役を含む監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果等の報告を定期的に受けるなど情報交換を行っております。また、「業務監理室」から内部監査結果について報告を受けるなど情報交換を行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性及び資質・能力など総合的に勘案して判断しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,849	108,849	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,590	16,590	—	—	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	—	—	4

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、職務及び職責に応じた基準報酬と、業績に連動して支給される報酬とによって構成しております。

但し、非常勤取締役及び非常勤監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、職位及び職責に対して支給される報酬のみで構成しております。

また、役員の報酬については、株主総会決議による報酬総額の限度額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議を経て決定しております。

取締役の定数

当社は、定款で取締役は15名以内と定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 174,858千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	96,857	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218	49,291	取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	27,198	26,382	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社(*)	1,260	3,822	取引関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス(*)	7,400	3,396	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(*)	2,929	1,449	取引関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	98,303	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218	40,774	取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	27,198	23,458	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社(*)	1,260	5,216	取引関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス(*)	7,400	3,885	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(*)	2,929	1,219	取引関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,168	—	39,474	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,168	—	39,474	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,859	1,515,107
売掛金	278,982	423,730
販売用不動産	2,217,524	2,037,386
商品	10,817	12,632
貯蔵品	4,115	5,065
前払費用	87,048	87,774
繰延税金資産	48,792	42,178
その他	41,008	15,032
貸倒引当金	7,374	7,383
流動資産合計	5,054,774	4,131,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 21,372,512	1, 3 22,094,615
減価償却累計額	11,524,433	12,034,791
建物及び構築物（純額）	9,848,079	10,059,824
機械装置及び運搬具	311,813	308,706
減価償却累計額	135,812	157,245
機械装置及び運搬具（純額）	176,001	151,461
工具、器具及び備品	909,661	910,168
減価償却累計額	660,799	665,923
工具、器具及び備品（純額）	248,862	244,244
土地	2, 3 13,692,798	2, 3 14,387,172
有形固定資産合計	23,965,741	24,842,702
無形固定資産		
ソフトウェア	82,134	147,391
その他	9,935	9,369
無形固定資産合計	92,069	156,760
投資その他の資産		
投資有価証券	3 427,604	3 481,928
長期前払費用	206,155	238,154
差入保証金	611,992	613,979
建設協力金	423,336	431,188
繰延税金資産	10,504	30,304
その他	17,471	17,311
投資その他の資産合計	1,697,065	1,812,868
固定資産合計	25,754,876	26,812,331
繰延資産		
社債発行費	12,424	16,661
繰延資産合計	12,424	16,661
資産合計	30,822,074	30,960,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,821	192,915
短期借入金	3 6,071,831	3 2,246,836
1年内償還予定の社債	3 500,000	3 500,000
未払金	54,337	70,239
未払費用	321,722	342,879
未払法人税等	219,518	219,885
未払消費税等	10,592	156,304
賞与引当金	37,752	36,559
その他	549,663	278,292
流動負債合計	7,945,240	4,043,912
固定負債		
社債	3 1,200,000	3 1,200,000
長期借入金	3 7,393,893	3 11,138,517
長期預り保証金	2,123,047	2,096,335
繰延税金負債	1,556,520	1,516,993
再評価に係る繰延税金負債	2 1,947,585	2 1,947,585
退職給付引当金	254,732	-
退職給付に係る負債	-	341,380
固定負債合計	14,475,779	18,240,811
負債合計	22,421,019	22,284,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,008,508	5,297,740
自己株式	93,697	96,708
株主資本合計	5,781,317	6,067,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,511	117,576
土地再評価差額金	2 2,518,226	2 2,518,226
退職給付に係る調整累計額	-	27,547
その他の包括利益累計額合計	2,619,737	2,608,254
純資産合計	8,401,054	8,675,793
負債純資産合計	30,822,074	30,960,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	8,022,018	9,511,942
売上原価	6,545,951	7,894,357
売上総利益	1,476,066	1,617,584
一般管理費	1 856,310	1 849,410
営業利益	619,756	768,174
営業外収益		
受取利息	9,097	9,352
受取配当金	6,218	6,787
匿名組合投資利益	4,931	4,857
協賛金収入	3,047	3,047
その他	5,969	7,150
営業外収益合計	29,265	31,195
営業外費用		
支払利息	172,241	164,608
その他	26,192	21,249
営業外費用合計	198,433	185,858
経常利益	450,588	613,510
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,724	-
特別利益合計	1,724	-
特別損失		
固定資産除却損	2 22,334	2 12,197
固定資産売却損	3 552,568	-
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	17,586	-
特別損失合計	592,489	12,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	140,176	601,313
法人税、住民税及び事業税	244,862	279,213
法人税等調整額	275,683	46,367
法人税等合計	30,821	232,846
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	109,355	368,466
当期純利益又は当期純損失()	109,355	368,466

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	109,355	368,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,057	16,064
その他の包括利益合計	¹ 31,057	¹ 16,064
包括利益	78,297	384,531
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	78,297	384,531
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	4,340,865	91,857	5,115,514
当期変動額					
剰余金の配当			79,258		79,258
当期純損失（ ）			109,355		109,355
自己株式の取得				1,850	1,850
自己株式の処分			1	9	8
土地再評価差額金の取崩			856,258		856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,643	1,840	665,802
当期末残高	800,000	66,506	5,008,508	93,697	5,781,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,453	3,374,484	—	3,444,938	8,560,453
当期変動額					
剰余金の配当					79,258
当期純損失（ ）					109,355
自己株式の取得					1,850
自己株式の処分					8
土地再評価差額金の取崩					856,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,057	856,258		825,201	825,201
当期変動額合計	31,057	856,258	—	825,201	159,399
当期末残高	101,511	2,518,226	—	2,619,737	8,401,054

当連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,506	5,008,508	93,697	5,781,317
当期変動額					
剰余金の配当			79,235		79,235
当期純利益			368,466		368,466
自己株式の取得				3,010	3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	289,231	3,010	286,220
当期末残高	800,000	66,506	5,297,740	96,708	6,067,538

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	101,511	2,518,226	—	2,619,737	8,401,054
当期変動額					
剰余金の配当					79,235
当期純利益					368,466
自己株式の取得					3,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,064		27,547	11,482	11,482
当期変動額合計	16,064	—	27,547	11,482	274,738
当期末残高	117,576	2,518,226	27,547	2,608,254	8,675,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	140,176	601,313
減価償却費	697,744	670,402
貸倒引当金の増減額（ は減少）	354	8
投資損失引当金の増減額（ は減少）	38,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,738	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	43,872
受取利息及び受取配当金	15,316	16,139
支払利息	172,241	164,608
有形固定資産除却損	22,337	11,531
有形固定資産売却損益（ は益）	552,568	-
無形固定資産除却損	-	677
売上債権の増減額（ は増加）	23,446	144,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	604,064	177,373
差入保証金の増減額（ は増加）	100,449	1,987
長期前払費用の増減額（ は増加）	18,798	49,858
仕入債務の増減額（ は減少）	1,028	13,093
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	690	19,029
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,324	145,712
預り保証金の増減額（ は減少）	170,419	26,711
その他	378,297	226,096
小計	757,916	1,382,080
利息及び配当金の受取額	7,260	7,956
利息の支払額	171,139	162,990
法人税等の支払額	297,474	278,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,563	948,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	842,388	1,533,028
有形固定資産の売却による収入	1,330,317	11
無形固定資産の取得による支出	84,273	74,803
投資有価証券の取得による支出	76,966	29,850
投資有価証券の売却による収入	10,883	-
投資有価証券の清算による収入	43,724	-
その他	15,086	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,382	1,632,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	-
短期借入金の返済による支出	156,000	-
長期借入れによる収入	4,100,000	6,300,680
長期借入金の返済による支出	3,522,864	6,381,051
社債の発行による収入	-	488,710
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の処分による収入	8	-
自己株式の取得による支出	1,850	3,010
配当金の支払額	79,639	79,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,653	174,096
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,172,599	858,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,259	2,373,859
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,373,859	1 1,515,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が341,380千円計上されております。また、繰延税金資産が15,227千円増加し、その他の包括利益累計額が27,547千円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	27,786千円	30,110千円

2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	6,966,487千円	7,341,262千円
土地	13,252,826千円	13,885,278千円
計	20,219,313千円	21,226,540千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	500,000千円	500,000千円
社債に係る銀行保証	1,200,000千円	1,200,000千円
短期借入金	5,170,496千円	1,253,836千円
長期借入金	1,715,284千円	6,172,257千円
計	8,585,780千円	9,126,093千円
(うち、登記留保に係る債務)	684,280千円	577,960千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	15,639千円	20,564千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の 確保等に関する法律に基づく 住宅販売瑕疵担保保証金	77,081千円	104,670千円
計	92,720千円	125,234千円

4 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
顧客の住宅つなぎローン	38,500千円	57,600千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
役員報酬及び給料手当	471,581千円	457,306千円
賞与引当金繰入額	15,758千円	15,339千円
退職給付費用	50,021千円	47,069千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物及び構築物	20,689千円	9,022千円
機械装置及び運搬具	1,157千円	1,361千円
工具、器具及び備品	486千円	1,136千円
ソフトウェア	—千円	677千円
計	22,334千円	12,197千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
土地、建物及び構築物他	552,568千円	—千円

(注) 前連結会計年度の売却損は、旧姫路OSビル売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,904千円	24,764千円
組替調整額	669千円	180千円
税効果調整前	48,235千円	24,945千円
税効果額	17,177千円	8,880千円
その他有価証券評価差額金	31,057千円	16,064千円
その他の包括利益合計	31,057千円	16,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	147	3	0	150

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月26日
平成25年 9 月13日 取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年 7 月31日	平成25年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,623	2.50	平成26年 1 月31日	平成26年 4 月25日

当連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	150	5	—	156

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年 1月31日	平成26年 4月25日
平成26年 9月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年 7月31日	平成26年10月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,609	2.50	平成27年 1月31日	平成27年 4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
現金及び預金	2,373,859千円	1,515,107千円
現金及び現金同等物	2,373,859千円	1,515,107千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内	15,600	15,600
1年超	348,074	332,474
計	363,674	348,074

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)2 参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,373,859	2,373,859	—
(2)売掛金	278,982	278,982	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	391,611	391,611	—
資産計	3,044,454	3,044,454	—
(1)買掛金	179,821	179,821	—
(2)短期借入金(1)	—	—	—
(3)社債(2)	1,700,000	1,712,397	12,397
(4)長期借入金(1)	13,465,724	13,501,130	35,406
負債計	15,345,545	15,393,349	47,804
デリバティブ取引	—	—	—

1 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

2 1年内償還予定の社債は(3)社債に含めております。

当連結会計年度(平成27年 1 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,515,107	1,515,107	—
(2)売掛金	423,730	423,730	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	446,226	446,226	—
資産計	2,385,064	2,385,064	—
(1)買掛金	192,915	192,915	—
(2)短期借入金(1)	—	—	—
(3)社債(2)	1,700,000	1,700,830	830
(4)長期借入金(1)	13,385,353	13,570,333	184,980
負債計	15,278,268	15,464,079	185,810
デリバティブ取引	—	—	—

- 1 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。
- 2 1年内償還予定の社債は(3)社債に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 1 月31日	平成27年 1 月31日
非上場株式等	35,992	35,702
長期預り保証金	2,123,047	2,096,335

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	2,373,859	—	—	—
売掛金	278,982	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	15,000	75,400	—
合計	2,652,842	15,000	75,400	—

当連結会計年度(平成27年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	1,515,107	—	—	—
売掛金	423,730	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	—	15,000	105,000	—
合計	1,938,837	15,000	105,000	—

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
社債	500,000	500,000	700,000	—	—	—
長期借入金	6,071,831	1,705,756	1,753,627	2,235,320	1,412,350	286,840
合計	6,571,831	2,205,756	2,453,627	2,235,320	1,412,350	286,840

当連結会計年度(平成27年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
社債	500,000	700,000	—	—	500,000	—
長期借入金	2,246,836	2,294,707	2,948,980	2,370,190	1,416,720	2,107,920
合計	2,746,836	2,994,707	2,948,980	2,370,190	1,916,720	2,107,920

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,494	137,451	158,043
債券	92,720	91,835	885
その他	—	—	—
小計	388,215	229,286	158,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,396	4,699	1,302
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,396	4,699	1,302
合計	391,611	233,985	157,626

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額35,992千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	317,107	137,451	179,655
債券	125,234	121,504	3,729
その他	—	—	—
小計	442,341	258,956	183,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,885	4,699	814
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,885	4,699	814
合計	446,226	263,655	182,571

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額35,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	10,495	492	—
その他	388	320	—

(注) 債券の売却額は、利付国債の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,718,960	2,057,310	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,700,400	5,312,320	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	340,282 千円
未積立退職給付債務	340,282 千円
会計基準変更時差異の未処理額	85,549 千円
連結貸借対照表計上額純額	254,732 千円
退職給付引当金	254,732 千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,173 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	42,774 千円
退職給付費用	79,948 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	340,282 千円
勤務費用	37,984 千円
退職給付の支払額	36,886 千円
退職給付に係る負債の期末残高	341,380 千円

3 退職給付費用

簡便法で計算した勤務費用	37,984 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	42,774 千円
退職給付費用	80,759 千円

4 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。

会計基準変更時差異 42,774千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,680千円	15,435千円
賞与引当金	14,345千円	13,015千円
未払役員退職慰労金	6,733千円	5,920千円
未払事業所税	5,204千円	5,199千円
その他	5,978千円	2,710千円
小計	48,943千円	42,280千円
評価性引当額	151千円	101千円
繰延税金資産の純額	48,792千円	42,178千円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	93,020千円	92,952千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	22,250千円
退職給付引当金	91,236千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	121,531千円
減価償却超過額	37,471千円	36,501千円
その他	16,730千円	20,563千円
小計	260,708千円	293,798千円
評価性引当額	129,623千円	129,711千円
繰延税金資産合計	131,084千円	164,086千円
繰延税金負債との相殺	120,580千円	133,781千円
繰延税金資産の純額	10,504千円	30,304千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,620,986千円	1,585,779千円
その他有価証券評価差額金	56,114千円	64,995千円
繰延税金負債合計	1,677,101千円	1,650,775千円
繰延税金資産との相殺	120,580千円	133,781千円
繰延税金負債の純額	1,556,520千円	1,516,993千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年1月31日まで	35.6%
平成28年2月1日から平成29年1月31日まで	33.0%
平成29年2月1日以降	32.2%

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が2,810千円、繰延税金負債の純額が141,619千円及び法人税等調整額の金額が134,055千円減少いたします。また、土地再評価差額金が186,005千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。

平成26年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,291,103千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は552,568千円(特別損失に計上)であります。

平成27年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,177,449千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,855,520	19,091,617
	期中増減額	1,763,902	1,056,731
	期末残高	19,091,617	20,148,349
期末時価		21,638,910	22,324,747

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、OSビル新規テナント迎入工事(36,097千円)、メタリオンOSビル空調更新工事(17,300千円)及び丸石新橋ビル空調更新工事(11,246千円)、主な減少は、姫路OSビルの売却(1,787,361千円)及び減価償却費(405,672千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、メルヴェーユ馬込土地建物取得(1,359,388千円)、メタリオンOSビル空調更新工事(17,197千円)、内神田OSビル空調更新工事(13,597千円)及び丸石新橋ビル空調更新工事(11,125千円)、主な減少は、減価償却費(374,306千円)であります。

- 3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,736,780	3,676,675	681,282	389,675	537,604	8,022,018	—	8,022,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,565	—	—	—	151,565	151,565	—
計	2,736,780	3,828,241	681,282	389,675	537,604	8,173,583	151,565	8,022,018
セグメント利益	131,810	1,009,724	124,168	18,053	79,011	1,362,768	743,012	619,756
セグメント資産	3,320,602	21,699,430	2,836,923	65,356	91,342	28,013,654	2,808,419	30,822,074
その他の項目								
減価償却費	183,476	396,113	81,937	5,720	12,284	679,531	18,212	697,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730,046	102,799	—	4,619	—	837,465	26,856	864,321

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 743,012千円には、セグメント間取引消去 2,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 740,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,808,419千円には、セグメント間取引消去 22,173千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,830,593千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,993,094	4,811,664	732,697	400,376	574,108	9,511,942	—	9,511,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	144,918	—	—	—	144,918	144,918	—
計	2,993,094	4,956,583	732,697	400,376	574,108	9,656,860	144,918	9,511,942
セグメント利益	123,620	1,089,566	193,924	13,419	84,464	1,504,995	736,821	768,174
セグメント資産	3,265,159	22,716,182	2,795,304	84,185	80,390	28,941,222	2,019,295	30,960,517
その他の項目								
減価償却費	201,432	375,292	58,455	6,501	12,864	654,546	15,855	670,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,524	1,449,379	426	13,800	1,897	1,613,027	13,702	1,626,729

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 736,821千円には、セグメント間取引消去 1,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 735,430千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,019,295千円には、セグメント間取引消去 28,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,047,824千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	530.06円	547.59円
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ()	6.90円	23.25円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、1.74円減少しております。
- 3 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	109,355	368,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	109,355	368,466
普通株式の期中平均株式数(株)	15,851,296	15,846,150

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,401,054	8,675,793
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,401,054	8,675,793
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,849,283	15,843,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回 銀行保証付社債	平成21年 8月31日	700,000	700,000	1.37	無担保社債 (注2・3)	平成28年 8月31日
"	第11回 銀行保証付社債	平成21年 11月30日	500,000 (500,000)	—	0.95	無担保社債 (注1・2)	平成26年 11月28日
"	第12回 銀行保証付社債	平成22年 12月20日	500,000	500,000 (500,000)	0.89	無担保社債 (注1・2・3)	平成27年 12月18日
"	第13回 銀行保証付社債	平成26年 11月28日	—	500,000	0.46	無担保社債 (注2・3)	平成31年 11月29日
合計	—	—	1,700,000 (500,000)	1,700,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証について担保が付されております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	700,000	—	—	500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	6,071,831	2,246,836	1.01	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	7,393,893	11,138,517	1.05	平成28年3月31日～ 平成41年2月26日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,465,724	13,385,353	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,294,707	2,948,980	2,370,190	1,416,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,851,699	3,766,413	5,795,813	9,511,942
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	78,063	144,257	259,767	601,313
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	48,522	89,231	159,727	368,466
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.06	5.63	10.08	23.25
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.06	2.57	4.45	13.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,187	1,361,317
売掛金	251,108	403,901
販売用不動産	2,217,524	2,037,386
商品	8,413	9,921
貯蔵品	3,124	2,862
前払費用	74,156	74,158
繰延税金資産	43,202	38,246
未収入金	3,432	1,734
その他	37,121	12,954
貸倒引当金	6,839	6,839
流動資産合計	1 4,857,432	1 3,935,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 9,736,979	2, 3 9,949,731
構築物	85,399	79,778
機械及び装置	175,764	151,342
工具、器具及び備品	242,215	235,179
土地	3 13,648,161	3 14,342,535
有形固定資産合計	23,888,520	24,758,568
無形固定資産		
ソフトウェア	82,134	147,191
その他	9,668	9,102
無形固定資産合計	91,803	156,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3 309,913	3 333,795
関係会社株式	157,690	188,133
長期前払費用	206,155	237,779
差入保証金	600,097	600,124
建設協力金	423,336	431,188
その他	17,151	17,151
投資その他の資産合計	1,714,345	1,808,173
固定資産合計	25,694,669	26,723,035
繰延資産		
社債発行費	12,424	16,661
繰延資産合計	12,424	16,661
資産合計	30,564,526	30,675,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,662	172,540
1年内返済予定の長期借入金	3 6,069,756	3 2,246,836
1年内償還予定の社債	3 500,000	3 500,000
未払金	53,962	76,731
未払費用	325,723	341,316
未払法人税等	208,172	217,056
未払消費税等	-	132,145
前受金	167,267	170,225
預り金	375,697	101,582
賞与引当金	26,907	26,725
流動負債合計	1 7,889,149	1 3,985,159
固定負債		
社債	3 1,200,000	3 1,200,000
長期借入金	3 7,393,893	3 11,138,517
長期預り保証金	2,115,128	2,088,380
繰延税金負債	1,556,520	1,516,993
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,947,585
退職給付引当金	224,820	266,555
固定負債合計	1 14,437,947	1 18,158,030
負債合計	22,327,096	22,143,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
資本剰余金合計	66,506	66,506
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,922,322	2,868,657
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	1,381,960	1,717,293
利益剰余金合計	4,844,883	5,126,551
自己株式	93,697	96,708
株主資本合計	5,617,692	5,896,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,511	117,576
土地再評価差額金	2,518,226	2,518,226
評価・換算差額等合計	2,619,737	2,635,802
純資産合計	8,237,429	8,532,151
負債純資産合計	30,564,526	30,675,341

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	1 7,380,876	1 8,843,220
売上原価	1 6,044,438	1 7,344,490
売上総利益	1,336,438	1,498,729
一般管理費	1, 2 747,883	1, 2 741,692
営業利益	588,554	757,036
営業外収益		
受取利息	9,021	9,345
受取配当金	6,218	6,787
その他	14,821	16,049
営業外収益合計	1 30,061	1 32,182
営業外費用		
支払利息	172,167	164,606
その他	24,319	21,099
営業外費用合計	196,486	185,706
経常利益	422,129	603,512
特別利益		
投資損失引当金戻入額	1,724	-
特別利益合計	1,724	-
特別損失		
固定資産除却損	3 30,339	3 12,061
固定資産売却損	4 558,091	-
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	19,462	-
特別損失合計	1 607,893	12,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	184,039	591,451
法人税、住民税及び事業税	231,000	274,000
法人税等調整額	275,127	43,452
当期純利益又は当期純損失（ ）	139,912	360,903

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)						当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)					
区分	注記 番号	映画事業原価 (千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)	映画事業原価 (千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)
仕入費		1,362,060	768,206	179	—	2,130,446	35.2	1,522,878	1,776,244	148	—	3,299,270	44.9
人件費	(注1)	71,122	153,153	128,437	—	352,713	5.8	75,654	140,169	128,420	—	344,245	4.7
諸費用													
宣伝費		13,249	139,888	2,443	—	155,581		20,541	183,734	1,108	—	205,384	
賃借料		397,830	58,689	—	63,855	520,375		448,720	58,689	—	69,141	576,551	
水道光熱費		96,235	292,675	54,745	27,280	470,935		101,536	280,146	56,645	27,643	465,971	
租税公課	(注2)	16,604	195,664	46,376	800	259,444		15,492	184,379	48,277	745	248,894	
業務委託費		294,742	192,574	131,066	352,949	971,332		279,312	177,286	131,989	376,717	965,306	
減価償却費		190,842	395,515	81,937	12,284	680,578		208,424	374,693	58,455	12,864	654,438	
その他		171,961	217,715	111,928	1,423	503,028		189,490	278,678	113,726	2,532	584,428	
諸費用計		1,181,466	1,492,721	428,496	458,592	3,561,277	59.0	1,263,519	1,537,607	410,203	489,644	3,700,974	50.4
売上原価		2,614,649	2,414,082	557,114	458,592	6,044,438	100.0	2,862,051	3,454,021	538,772	489,644	7,344,490	100.0

- (注) 1 人件費には、賞与引当金繰入額(前事業年度12,976千円、当事業年度13,306千円)、退職給付費用(前事業年度28,378千円、当事業年度32,295千円)を含んでおります。
- 2 租税公課の主なものは固定資産税(前事業年度244,330千円、当事業年度230,127千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	66,506	200,000	2,580,141	340,600	1,087,056	4,207,797
当期変動額							
剰余金の配当						79,258	79,258
固定資産圧縮積立金の 積立				396,353		396,353	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				54,172		54,172	—
当期純損失（ ）						139,912	139,912
自己株式の取得							
自己株式の処分						1	1
土地再評価差額金の取 崩						856,258	856,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	342,181	—	294,904	637,085
当期末残高	800,000	66,506	200,000	2,922,322	340,600	1,381,960	4,844,883

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	91,857	4,982,447	70,054	3,374,484	3,444,538	8,426,985
当期変動額						
剰余金の配当		79,258				79,258
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純損失（ ）		139,912				139,912
自己株式の取得	1,850	1,850				1,850
自己株式の処分	9	8				8
土地再評価差額金の取 崩		856,258				856,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			31,457	856,258	824,801	824,801
当期変動額合計	1,840	635,244	31,457	856,258	824,801	189,556
当期末残高	93,697	5,617,692	101,511	2,518,226	2,619,737	8,237,429

当事業年度(自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,000	66,506	200,000	2,922,322	340,600	1,381,960	4,844,883
当期変動額							
剰余金の配当						79,235	79,235
固定資産圧縮積立金の 取崩				53,665		53,665	—
当期純利益						360,903	360,903
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	53,665	—	335,333	281,667
当期末残高	800,000	66,506	200,000	2,868,657	340,600	1,717,293	5,126,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	93,697	5,617,692	101,511	2,518,226	2,619,737	8,237,429
当期変動額						
剰余金の配当		79,235				79,235
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		360,903				360,903
自己株式の取得	3,010	3,010				3,010
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,064		16,064	16,064
当期変動額合計	3,010	278,657	16,064	—	16,064	294,721
当期末残高	96,708	5,896,349	117,576	2,518,226	2,635,802	8,532,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(子会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(其他有価証券)

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(626,474千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(3) 任意組合(共同事業体)の会計処理

当社の当事業年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	41,343千円	29,602千円
短期金銭債務	123,023千円	94,454千円
長期金銭債務	2,152千円	2,152千円

2 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	16,001千円	18,325千円

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	6,950,231千円	7,341,262千円
土地	13,190,903千円	13,885,278千円
計	20,141,135千円	21,226,540千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
借入金及び社債	8,584,280千円	9,126,093千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	15,639千円	20,564千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確 保等に関する法律に基づく住宅販 売瑕疵担保保証金	77,081千円	104,670千円
計	92,720千円	125,234千円

4 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
顧客の住宅つなぎローン	38,500千円	57,600千円

また、下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
OSフードサービス㈱	575千円	一千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
売上高	127,425千円	110,027千円
売上原価及び一般管理費	1,146,685千円	1,068,646千円
営業外収益	6,777千円	6,498千円
資産購入高	12,758千円	27,759千円
特別損失	10,108千円	—千円

2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
役員報酬及び給料手当	397,009千円	386,443千円
賞与引当金繰入額	13,931千円	13,419千円
退職給付費用	47,225千円	44,259千円
減価償却費	18,284千円	15,926千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
建物	20,689千円	8,952千円
機械及び装置	1,157千円	1,361千円
工具、器具及び備品	442千円	1,070千円
ソフトウェア	—千円	677千円
固定資産廃棄費用	8,050千円	—千円
計	30,339千円	12,061千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
土地、建物及び構築物他	558,091千円	—千円

(注) 前事業年度の売却損は、旧姫路OSビル売却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
子会社株式	40,000	40,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,946千円	15,333千円
賞与引当金	10,224千円	9,514千円
未払役員退職慰労金	6,194千円	5,802千円
未払事業所税	5,062千円	5,199千円
その他	5,775千円	2,395千円
繰延税金資産の純額	43,202千円	38,246千円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	93,020千円	92,952千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	22,250千円
退職給付引当金	80,587千円	94,893千円
減価償却超過額	37,312千円	36,438千円
その他	16,730千円	16,568千円
小計	249,900千円	263,102千円
評価性引当額	129,320千円	129,320千円
繰延税金資産合計	120,580千円	133,781千円
繰延税金負債との相殺	120,580千円	133,781千円
繰延税金資産の純額	—千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,620,986千円	1,585,779千円
その他有価証券評価差額金	56,114千円	64,995千円
繰延税金負債合計	1,677,101千円	1,650,775千円
繰延税金資産との相殺	120,580千円	133,781千円
繰延税金負債の純額	1,556,520千円	1,516,993千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年1月31日まで	35.6%
平成28年2月1日から平成29年1月31日まで	33.0%
平成29年2月1日以降	32.2%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債の純額が141,619千円及び法人税等調整額の金額が135,412千円減少いたします。また、土地再評価差額金が186,005千円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,736,979	754,844	11,276	530,817	9,949,731	11,718,727
	構築物	85,399	1,235	—	6,855	79,778	249,904
	機械及び装置	175,764	2,500	1,361	25,560	151,342	155,431
	工具、器具及び備品	242,215	63,105	1,212	68,928	235,179	637,769
	土地	13,648,161 (4,465,811)	694,374	—	—	14,342,535 (4,465,811)	—
	計	23,888,520	1,516,059	13,850	632,161	24,758,568	12,761,833
無形固定資産	ソフトウェア	82,134	96,379	677	30,645	147,191	212,570
	その他	9,668	—	—	565	9,102	6,199
	計	91,803	96,379	677	31,211	156,294	218,770

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	メルヴェーユ馬込建物取得	665,014千円
	メタリオンＯＳビル空調更新工事	17,197千円
	内神田ＯＳビル空調更新工事	13,597千円
	丸石新橋ビル空調更新工事	11,125千円
工具、器具及び備品	ＯＳシネマズミント神戸シネマシステム更新	23,718千円
	映像事業部インターネット予約システムサーバー購入	13,239千円
土地	メルヴェーユ馬込土地取得	694,374千円
ソフトウェア	映像事業部シネマシステム更新	57,760千円
	映像事業部電子前売券対応システム導入	20,200千円
	ＯＳシネマズミント神戸シネマシステム更新	11,281千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内神田ＯＳビル熱源設備他	4,002千円
	丸石新橋ビル機械・熱源設備他	3,214千円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づく事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,839	5,000	5,000	6,839
賞与引当金	26,907	26,725	26,907	26,725

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで			
定時株主総会	4月中			
基準日	1月31日			
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取・買増				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.osgroup.co.jp			
株主に対する特典 (1月末、7月末現在の株主に3月中、9月中に6カ月分を取纏め贈呈。)	所有株式数	映画館優待カード(注1)	梅田OSホテル ご宿泊割引券	ご飲食 割引券 20%引
			日曜・月曜・祝日 30%引(朝食付) 火曜～土曜 20%引(朝食付)	
		割当ポイント 6カ月当たり	割当枚数6カ月当たり	
		ポイント	枚	枚
	1,000株以上	140	5	5
	2,000株 "	200	5	5
	3,000株 "	260	5	5
	4,000株 "	380	5	5
8,000株 "	560	5	5	

- (注) 1 カードは株主用1枚、ファミリーカード2枚を発行。直営映画館入場1回につき10ポイント、共同経営映画館入場1回につき20ポイント使用、月間使用限度(持株数により60～180ポイント)があります。カードの提示で梅田OSホテルの宿泊料を割引いたします。
- 2 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第96期) | 自 平成25年 2 月 1 日
至 平成26年 1 月31日 | 平成26年 4 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成26年 4 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第97期
第 1 四半期) | 自 平成26年 2 月 1 日
至 平成26年 4 月30日 | 平成26年 6 月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第97期
第 2 四半期) | 自 平成26年 5 月 1 日
至 平成26年 7 月31日 | 平成26年 9 月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第97期
第 3 四半期) | 自 平成26年 8 月 1 日
至 平成26年10月31日 | 平成26年12月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成26年 4 月25日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | 平成27年 4 月24日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月24日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 英 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエス株式会社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエス株式会社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月24日

オーエス 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 英 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。